

学番	21	阿賀黎明高等学校
----	----	----------

令和5年度

学校自己評価表（報告）

学校運営計画					
学校運営方針		<ul style="list-style-type: none"> ○ 勤務時間を意識した働き方を心がけ、限られた時間内で成果の上がる教育活動を行う。 ○ コミュニティ・スクールとして、地域との連携を深め、魅力ある学校づくりを行う。 ○ 生徒の成長と進路希望実現のために、一人一人に対し、心のこもった進路指導を行う。 			
昨年度の成果と課題	年度の重点目標	具体的目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の方の支援を受け、探究活動や体験活動を様々な場面で実施し、生徒は主体的・対話的な授業をとおして自身の進路実現に向けて学習に取り組んだ。今後は成果を広く発信するとともに、地元中学生や保護者に学校の特色や魅力を伝えていく。 ・ ICT活用のための校内研修を実施し、授業において積極的にICT機器を活用する教員が一層増加した。今後は不得手とする教職員への支援を充実させ、教員のICTスキルのボトムアップを図っていく。 ・ 全教職員で人権教育、同和教育に取り組み、教職員自身も生徒共に学びを深めることができた。 ・ 生徒指導に関して、今後も生徒に寄り添った指導に努め、組織的に取り組んでいく。また、交通事故を未然に防ぐ取組を推進していく。 	○ 地域と連携した教育の一層の推進と学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した教育の推進 ・ 進路実現の支援 ・ 家庭学習習慣の確立 			
	○ ICTを活用した授業実践と生徒の個に応じた指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員のICT活用力の向上 ・ 指導方法の工夫改善と個に応じた授業の展開 			
	○ 豊かな人間性と社会性の涵養	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的生活習慣の確立 ・ 生徒指導體制の充実 ・ 人権教育、同和教育の推進 			
	○ コミュニティ・スクールとしての情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校活動の校外への情報提供活動の充実 			
重点目標	具体的目標	具体的方策		評価	
地域と連携した教育の一層の推進と学力の向上	地域と連携した教育の推進	「阿賀町さいこうプロジェクト」や「地域探求プロジェクト」をとおして、主体性や探究力、協働性や編集力を身につける。		A	A
	進路実現の支援	「阿賀町さいこうプロジェクト」や進路学習を通して、社会に対して目を向けさせ、自己の適性や進路について考えさせる。		A	A
		進路に関するガイダンスや講演会を実施し、生徒に自己理解を深めさせる。		A	
家庭での学習習慣の確立	手帳の学習記録欄を活用し、家庭学習状況の把握に努め、学習習慣の確立を図る。	C	C		
ICTを活用した	教職員のICT活用力の向	授業でICTを活用できるように機器の基本操作の説明やICT活用研修を行う。		A	A

授業実践	上				
と生徒の 個に応じ た指導	指導方法の工夫改善と個に応じた授業の展開	習熟度や進路希望に応じたクラス編成で授業を実施する。特に数学・英語においては、習熟度や個の特性に応じた指導ができるよう、単元や学習内容によって必要に応じ授業形態を変えて実施する。	A	A	A
豊かな人間性と社会性の涵養	基本的生活習慣の確立	手帳を活用し予定等を把握させるとともに、自らの生活を可視化し生活習慣について改善する契機とさせる。	B	B	A
		面談や日々の声かけ等を通じて、他者との交流に喜びを感じ、積極的に他者と関わろうとする態度を育成する。	A		
	生徒指導体制の充実	全生徒、及び保護者向けのアンケートを実施し、個々のケースに迅速に対応できるようにする。	A	A	
		定期的に情報交換会を開催し、生徒情報を共有することで指導、対応について教職員間で共通理解を図る。	A		
人権教育、同和教育の推進	人権教育、同和教育に関して、生徒の学習履歴を調査し、生徒の学習段階に応じた授業を実施する。	A	A		
コミュニティ・スクールとしての情報提供の充実	学校活動の校外への情報提供活動の充実	公式Webページを適宜更新する。	A	A	A
		総会等行事の開催日程を保護者へ早期にPRする。さらに、総会のWeb配信を行い、遠方の保護者の参加を可能にする。	A		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方の支援を受けながら探究活動や体験活動等を実施し、生徒は主体的・対話的な授業をとおして自身の進路実現に向けて取組んだ。 ICT活用のための校内研修を複数回実施し、授業又は校務にて積極的にICT機器を活用する教員が増加した。 「人権週間」において、人権教育、同和教育の公開授業を今年度初めて実施し、外部からの意見を参考に来年に向け内容の充実を図ることができた。 		総合評価		
			A		